

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーケース・ティービー

【英訳名】 Showcase-TV Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 雅弘

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目21番13号

【電話番号】 03-5575-5117(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部本部長 柘原 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目21番13号

【電話番号】 03-6866-8555

【事務連絡者氏名】 経営企画本部本部長 柘原 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第 1 四半期 連結累計期間		第22期	
	自 至	平成30年 1月 1日 平成30年 3月31日	自 至	平成29年 1月 1日 平成29年12月31日
売上高 (千円)		489,409		1,859,232
経常利益 (千円)		43,535		163,990
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)		31,354		12,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		33,124		7,009
純資産額 (千円)		1,157,901		1,226,039
総資産額 (千円)		2,454,111		2,577,696
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)		4.63		1.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		1.73
自己資本比率 (%)		46.6		46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第22期第 2 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 1 四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
4. 第23期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、平成29年に前年比15.2%増の1兆5,094億円（出所：株式会社電通「2017年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成29年国内BtoC-EC市場は前年比9.1%増の16.5兆円（出所：経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、「ナビキャストシリーズ」や「ProTechシリーズ」から得られるデータを蓄積し、より精度の高いマーケティング施策を可能とするDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）サービス「ZUNOH」を提供し、「ZUNOH」を活用したデータ解析サービス「Audience Insight（オーディエンス インサイト）」の提供と運用型広告事業の展開、その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、当第1四半期においては、今後の成長戦略の1つとして据えている既存事業の深耕化を推し進める為に、社内体制の抜本的な変更を行いました。これにより今後は、顧客毎・業界毎のニーズに対応した付加価値の高いソリューションの開発と提供を行うことで、顧客数の増加のみならず、顧客単価の増大を図ってまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は489,409千円、積極的な開発投資により営業利益は44,010千円、経常利益は43,535千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,354千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) クラウド事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって売上拡大に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」については、入力されたメールアドレスの存在をリアルタイムでチェックするクラウドサービス「ProTech Mail Checker（プロテック メール チェッカー）」が引き続きアカウント数を増加させ、売上拡大に貢献しております。また、当第1四半期には、金融機関の顧客を対象とした新サービス、「ProTech License Reader（プロテック ライセンス リーダー）」をリリースいたしました。「ProTech License Reader（プロテック ライセンス リーダー）」はOCR技術を活用することで、運転免許証情報を入力フォームに自動反映させるサービスです。金融機関の既存顧客を中心とした営業展開によって、売上拡大に大きく貢献いたしました。

（DMP・広告関連サービス）

DMP・広告関連サービスについては、DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータと連携させた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスがその精度の高さから、引き続き顧客の高い評価を得ております。

（Fintech）

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは当第1四半期において、クラウドECプラットフォーム「ebisumart」を提供する株式会社インターファクトリーとの業務提携を行いました。また、昨年行った多くの決済サービス提供事業者との業務提携により、当第1四半期においても引き続き顧客数の増加と売上拡大が進んでおります。

以上の結果、クラウド事業全体における売上高は364,166千円、セグメント利益（営業利益）は210,228千円となりました。

（2）コンテンツ事業

（スマートフォンアプリ）

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が、博物館や東京ドームで開催された「ふるさと祭り東京2018」、その他イベントでの公式アプリなどに採用され、売上拡大に貢献いたしました。

（メディア）

一部不採算メディアの減損処理を行いました。これにより当第1四半期において、特別損失44,518千円を計上いたしました。

（コンテンツサービス）

株式会社インクルーズ配信のLINEスタンプ「めんとり」に関しては、アウトドアグッズを世界で展開するブランド「OUTDOOR PRODUCTS」とのコラボデバイスバックを発売するなど、国内外でLINEスタンプの枠を超えた広がりを見せています。また、きせかえ課金ビジネスは、LINE着せかえの配信を強化し、LINE着せかえランキングでも1位獲得が続出しております。

（パーソナルブランディング）

galaxy株式会社が展開する「AmazonPOD」に関しては、社内の運営体制の見直しと新たなビジネス展開への投資を行いました。

以上の結果、コンテンツ事業全体における売上高は125,242千円、セグメント損失（営業損失）は28,911千円となりました。

（3）投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、当第1四半期における投資実績はございません。

以上の結果、投資事業全体におけるセグメント損失（営業損失）は412千円となりました。

2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ123,584千円減少し、2,454,111千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が97,808千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,447千円減少し、1,296,210千円となりました。この主たる要因は、長期借入金が51,713千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68,137千円減少し、1,157,901千円となりました。この主たる要因は、利益剰余金が68,022千円減少したことによるものであります。

3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,966千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,776,800	6,776,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,776,800	6,776,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	8,800	6,776,800	827	337,041	827	317,041

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,775,100	67,751	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	6,776,800		
総株主の議決権		67,751	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記事項に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,761	1,043,953
受取手形及び売掛金	196,792	222,053
営業投資有価証券	174,561	174,561
その他	44,139	50,953
貸倒引当金	2,448	3,103
流動資産合計	1,554,806	1,488,419
固定資産		
有形固定資産	25,336	23,507
無形固定資産		
のれん	386,230	339,763
ソフトウェア	113,483	117,578
その他	123,455	118,899
無形固定資産合計	623,169	576,240
投資その他の資産		
投資有価証券	229,519	227,188
繰延税金資産	111,534	105,751
その他	44,111	44,846
貸倒引当金	10,781	11,842
投資その他の資産合計	374,384	365,944
固定資産合計	1,022,890	965,692
資産合計	2,577,696	2,454,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,970	35,619
短期借入金	200,110	208,442
1年内返済予定の長期借入金	216,852	216,852
未払法人税等	45,055	24,528
その他	146,897	161,082
流動負債合計	648,885	646,524
固定負債		
長期借入金	664,849	613,136
その他	37,922	36,550
固定負債合計	702,771	649,686
負債合計	1,351,657	1,296,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,214	337,041
資本剰余金	312,578	313,405
利益剰余金	561,375	493,353
株主資本合計	1,210,168	1,143,801
新株予約権	3,516	3,516
非支配株主持分	12,354	10,584
純資産合計	1,226,039	1,157,901
負債純資産合計	2,577,696	2,454,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	489,409
売上原価	132,194
売上総利益	357,214
販売費及び一般管理費	313,204
営業利益	44,010
営業外収益	
受取利息	4
投資事業組合運用益	506
助成金収入	500
その他	207
営業外収益合計	1,218
営業外費用	
支払利息	1,635
その他	57
営業外費用合計	1,693
経常利益	43,535
特別損失	
減損損失	1 44,518
その他	142
特別損失合計	44,660
税金等調整前四半期純損失()	1,125
法人税、住民税及び事業税	18,888
法人税等調整額	13,110
法人税等合計	31,998
四半期純損失()	33,124
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,770
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	33,124
四半期包括利益	33,124
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,354
非支配株主に係る四半期包括利益	1,770

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
		のれん	44,518千円
合 計			44,518千円

減損損失の認識に至った経緯

一部のメディア事業について、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	19,888千円
のれんの償却額	19,293千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,224	5.5	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	クラウド 事業	コンテンツ 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	364,166	125,242		489,409		489,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	1,760		2,064	2,064	
計	364,470	127,002		491,473	2,064	489,409
セグメント利益又は損失()	210,228	28,911	412	180,904	136,894	44,010

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 136,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「eマーケティング事業」「Webソリューション事業」「投資事業」から、「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」に変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	31,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	31,354
普通株式の期中平均株式数(株)	6,772,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ショーケース・ティービー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケース・ティービーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーケース・ティービー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。